

2024年11月8日

各位

会社名 株式会社東京通信グループ
代表者名 代表取締役社長CEO 古屋 佑樹
(コード番号：7359 東証グロース市場)
問合せ先 取締役 CFO 赤堀 政彦
(TEL. 03-6452-4523)

経営方針の一部改訂に関するお知らせ

当社は、2024年11月8日開催の取締役会において、経営方針の一部改訂を決定いたしましたのでお知らせいたします。

最近の業績の動向を踏まえ、不採算事業を整理することで経営の健全性と透明性を高めていく必要があると考えております。また、立ち上げが遅れている事業を早期に立ち上げるとともに、経営資源を主力事業（メディア事業における「カジュアルゲームアプリ事業」、「ハイパーカジュアルゲームアプリ事業」及びプラットフォーム事業における「電話占いサービス事業」）に重点配分し、全社のコスト削減活動を通じて収益性の向上に努めてまいります。その後は成功事例・ノウハウのあるM&Aによる成長を推進していくために経営方針の一部について変更を決定いたしました。

詳細につきましては、添付資料をご参照ください。

以上



TOKYO TSUSHIN GROUP

株式会社東京通信グループ

今後の経営方針について

2024年11月8日 証券コード：7359（東証グロース）



経営方針変更の概要

経営方針変更の理由及び目的

当社はデジタル化の急速な進展・高度化が進み、顧客ニーズの多様化に直面する中で持続的な成長を実現するために、既存事業の成長に加えて、新規事業の創出は重要な経営テーマであると考えております。そのため、2022年より新規事業投資をそれまで以上に積極的に推進してまいりましたが、新規事業投資によるコスト増、また、既存事業の経営資源を新規事業に配分した影響等により、事業計画との乖離が生じております。

このような状況を踏まえ、**不採算事業を整理**することで経営の健全性と透明性を高めていく必要があると考えております。また、立ち上げが遅れている事業を早期に立ち上げるとともに、経営資源を主力事業（メディア事業における「カジュアルゲームアプリ事業」、「ハイパーカジュアルゲームアプリ事業」及びプラットフォーム事業における「電話占いサービス事業」）に重点配分し、全社のコスト削減活動を通じて収益性の向上に努めてまいります。その後は成功事例・ノウハウのあるM&Aによる成長を推進していくために経営方針の一部について変更を決定いたしました。



新たな経営方針について

従来の経営方針（2024年3月28日公表 第9期 有価証券報告書記載）

当社はグループは、「創造によって世界中のエモーショナルを刺激する」というパーパスの実現に向けて、ビジョンに「Digital Well-Being」を掲げ、インターネットを通じて人々の心を豊かにするサービスを創造し続けることによって企業価値の持続的な向上を図っております。世界を代表するデジタルビジネス・コングロマリット経営を追求し、ビジネスモデルの転換や競争力のある新規事業の創出・育成に、臆せず挑戦し続けてまいります。

新たな経営方針

当社はグループは、「創造によって世界中のエモーショナルを刺激する」というパーパスの実現に向けて、ビジョンに「Digital Well-Being」を掲げ、インターネットを通じて人々の心を豊かにするサービスを創造し続けることによって企業価値の持続的な向上を図っております。既存事業の拡大とM&Aの戦略的活用を図り、世界を代表するデジタルビジネス・コングロマリット経営を追求し続けてまいります。



具体的なアクションプラン：撤退・縮小事業について

人材紹介事業及びファンクラブビジネス事業の一部の撤退を予定

- ・ 現在、2025年12月期 第1四半期中に2事業を撤退、3事業を縮小するための調整を行っております。
- ・ ファンクラブビジネス事業は赤字となっているイベント運営及びECサービスを切り離すことでエンタメ関連ビジネスはエンタメテック事業において再構築を図る。また、保有するNIDT（暗号資産）の価値向上ならびにメタバース・NFT等のWeb3.0領域におけるサービス開発に注力する方針

報告セグメント	推進事業	縮小事業	撤退事業
メディア事業	<ul style="list-style-type: none"> ➤ カジュアルゲームアプリ事業 ➤ ハイパーカジュアルゲーム事業 ➤ 画像メーカーサービス事業 	<ul style="list-style-type: none"> ➤ ハイブリッドカジュアルゲーム事業 ➤ Nintendo Switch™※1 ➤ ゲーム配信事業 	
プラットフォーム事業	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 電話占いサービス事業 ➤ エンタメテック事業（B4ND） 	<ul style="list-style-type: none"> ➤ ヘルステック事業 	
その他	<ul style="list-style-type: none"> ➤ ベンチャー投資事業（ファンド運営） ➤ メタバース事業 ➤ デジタルサイネージ事業 		<ul style="list-style-type: none"> ➤ 人材紹介事業 ➤ ファンクラブビジネス事業の一部（イベント運営及びECサービス）※2

※1 「Nintendo Switch™」は、任天堂株式会社の商標です。

※2 ファンクラブビジネスのうち、個別ファンクラブビジネスは継続する予定です。



キャピタルアロケーション方針

将来キャッシュフローの最大化を図るため事業運営の効率化に努める

資本配分の方針（従来）

事業ポートフォリオに基づいて、資金を適切に投下し
将来的なキャッシュフローの最大化を目指す

《M&A待機資金》

M&Aを中心とする非連続成長を狙い戦略投資を行う。
投資回収の目安は5年～7年

《新規事業への投資》

スピード感を持って成長を促進させるため、
新規事業への投資を継続的に行う。
投資回収の目安はプロダクトリリースから1年程度

《株主還元》

当面は売上収益成長を優先する経営資源の最適配分を重視
配当による株主還元は時機を見て検討する方針



資本配分の方針（今後）

事業ポートフォリオに基づいて、資金を適切に投下し
将来的なキャッシュフローの最大化を目指す

《既存事業の成長投資》

経営資源の最適配分、事業利益率の改善、
各種コスト削減等による営業CFの増加を図り、
安定した成長投資サイクルを構築

《M&A待機資金》

M&Aを中心とする非連続成長を狙い戦略投資を行う
投資回収の目安は5年～7年

《株主還元》

当面は売上収益成長を優先する経営資源の最適配分を重視
配当による株主還元は時機を見て検討する方針

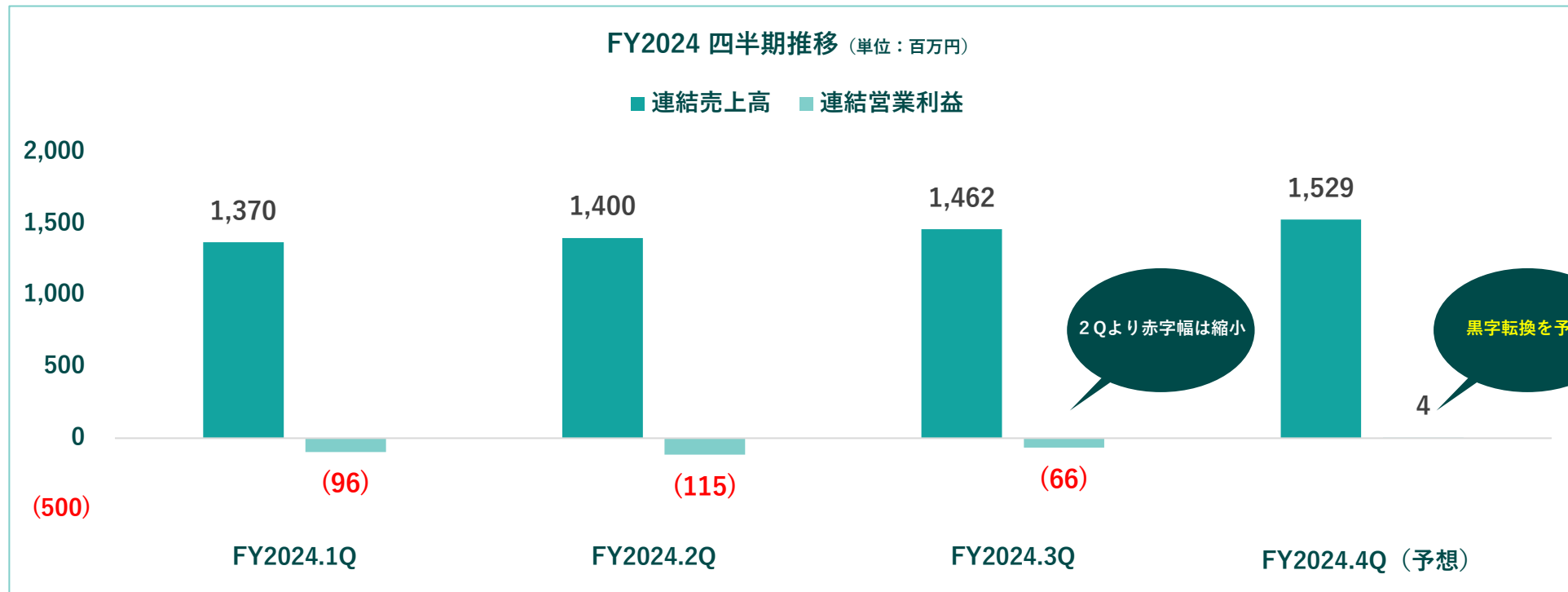


経営方針変更の戦略的意義

- 2024年12月期第4四半期より**連結営業利益の黒字転換**を目指す
- 赤字事業の見直し及び撤退を推進し、全社コストの削減を図ることで当第4四半期の連結営業利益は黒字の見通し
- 足元、2024年10月度の連結営業利益は黒字で着地する見通し
- 撤退・縮小する新規事業の経営資源を既存事業に配分することで、事業のを立て直しを図り、四半期単位での連結営業利益の黒字を継続させるとともに将来のM&A資金を確保していく方針

なお、人材紹介事業及びファンクラブビジネス事業の一部撤退等による来期（FY2025）の通期連結営業利益への影響額は**プラス1億円超の改善**を想定しております。

（※本事業撤退の計画が、本日公表した2024年12月期の修正連結業績予想に与える影響は軽微であります）



将来見通しに関する注意事項

- 本発表において提供される資料ならびに情報は、いわゆる「見通し情報」(forward-looking statements)を含みます。
- これらは、現在における見込み、予測およびリスクを伴う想定に基づくものであり、実質的にこれらの記述とは異なる結果を招き得る不確実性を含んでおります。
- それらリスクや不確実性には、国内外の経済情勢や当社グループの関連する業界動向等が含まれますがこれらに限られるものではなく、また、事業環境および市場動向の分析等による競争力の維持・強化に努めておりますが、上記リスクや不確実性を排除するものではありません。